

コーポレート・ガバナンス

大和証券グループの競争力と企業価値の向上を追求するうえで、グループ各社の自立と、グループ全体として最適なサービスを提供するシナジー（相乗効果）の双方を、高度にバランスさせるグループ経営体制を整えることが不可欠です。

グループ本社は、グループ全体の経営戦略を決定する役割とグループ各社の業務が適正に運営されているかどうかを評価する役割を担っています。さらに、さまざまなステークホルダーへの情報開示やグループ全体の活動についての説明責任を果たす必要があり、そのためのコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

大和証券グループのコーポレート・ガバナンス体制は、主に、グループ経営の監督機構としての取締役会と監査役会、グループ経営の業務執行機構としての会議体、そして各種諮問機関から構成されています。

株主総会

- ・2002年6月の定時株主総会より、インターネットによる議決権行使を導入しました。

取締役会

- ・2002年6月の定時株主総会にて、社外取締役1名（住友電気工業株式会社相談役の川上哲郎氏）が選任され、また、取締役の任期が2年から1年に短縮されました。

監査役会

- ・主に取締役の業務執行の適法性を監視し、株主および債権者に対するアカウンタビリティ（説明責任）の確保・向上に努めます。

経営諮問委員会

- ・社外委員1で構成され、豊富な経験と専門知識に基づき、最高経営責任者（CEO）に提言、助言を行ないます。

報酬委員会

- ・社外委員2およびCEOで構成され、取締役と執行役員員の報酬決定に関する透明性を高めるために、適切な報酬水準について議論します。

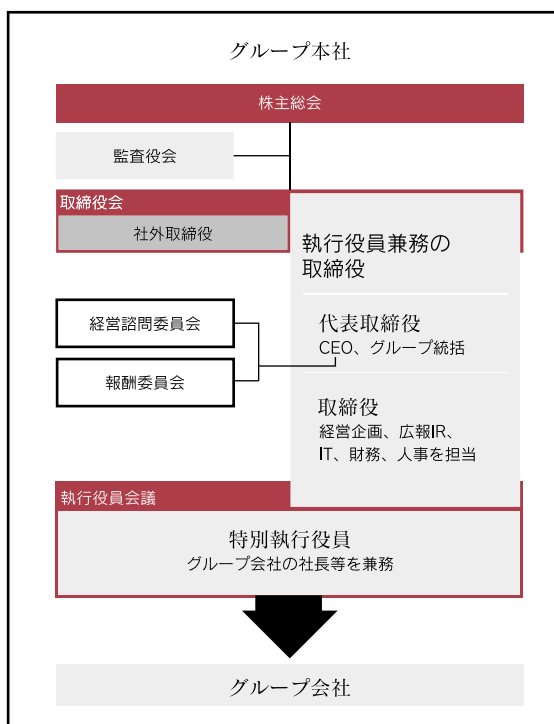
執行役員会議

- ・グループ会社の社長等を兼務する特別執行役員とグループ本社執行役員で構成され、グループ戦略の審議とグループ会社間にまたがる経営課題の調整を行ないます。

その他グループ内の連絡・協議機関

- ・グループ部長会議、グループIT戦略会議、グループ人事連絡会議、グループ広報・IR連絡会などが運営されています。

コーポレート・ガバナンスの体制（2002年6月末現在）



コーポレート・ガバナンスと 内部管理体制

コーポレート・ガバナンスが適正に機能する前提として、経営陣が企業組織を十分に統制できるための内部管理体制を整備する必要があります。ここで言う内部管理とは、通常、コンプライアンス（倫理・法令遵守）やリスク管理と言われるものの総称です。本報告書に掲載されているその他さまざまな開示項目も内部管理の対象に含まれます。つまり、本業である証券業務に直接関連する活動だけでなく、すべての企業活動を適正に行なう体制を整えていくことが、大和証券グループが持続的に発展するために不可欠であると考えています。

ただし、環境分野など、これまでグループ各社の主要業務と密接には関係していないと考えられてきた分野の管理については、現時点では十分ではないものもあります。今後、大和証券グループでは、社会・環境と事業活動の調和を



経営諮問委員会

重視するサステナビリティの視点から、各分野の重要度に応じて、内部管理体制の整備を進めていきます。

大和証券グループの内部管理体制については、下図をご参照ください。

コーポレート・ガバナンスと内部管理

コーポレート・ガバナンスをサポート



グループ共通の内部管理	
情報開示、企業倫理、雇用・労働、環境対応、社会貢献活動などグループ横断的な企業活動の体制整備を進めています。	
グループ各社の固有の業務に関連する内部管理	
大和証券	全国に展開する支店ネットワークを通してお客様へサービスを提供する同社は、投資家保護や金融商品販売時の説明義務の遵守に係わるコンプライアンス、お客様満足を支えるアフターサービス体制、お客様情報の管理体制を重視しています。
大和証券SMBC	ホールセール証券業務の中核である同社は、国内外でトレーディング、引受、デリバティブ業務などを行なっていることから、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの管理を重視しています。詳しくは、「[アニュアルレポート2002]の大和証券SMBCのパートをご覧ください。
大和証券投資信託委託 大和住銀投信投資顧問	アセット・マネジメント業務を行なう両社は、両社が運用する資産の受益者であるお客様に対し、受託者責任を負っています。適正な運用体制の整備を重視しています。
大和総研	リサーチ、コンサルティングならびにシステム開発業務を行なう同社は、情報提供者としての付加価値の向上と中立性の確保とともに、システム開発・運営業務におけるオペレーションリスクの管理を重視しています。
大和証券 ビジネスセンター	証券事務代行業務を行なう同社のサービスは、証券会社のお客様に安心してお取引いただくための重要なインフラです。事務処理の品質管理と精度の向上を重視しています。
大和プロパティ	大和証券の店舗などグループ各社の事業用不動産の保有・管理業務を行なう同社は、関連法規に則り、安全なオフィス環境の提供を重視しています。
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ	ベンチャー・キャピタル業務を行なう同社は、自己資金による投資と投資家の資金を集めた投資事業組合による投資の両方を行なっています。各投資主体間の公平性を確保するため投資配分ルールを策定し、これに基づいた投資配分を行なっています。

- 1 **経営諮問委員会委員**
 稲盛 和夫
 （京セラ株式会社・取締役名誉会長）
 牛尾 治朗
 （ウシオ電機株式会社・代表取締役会長）
 グレン・S・フクシマ
 （日本ケイデンス・デザイン・システムズ社・CEO兼社長）
 竹内 弘高
 （一橋大学大学院・国際企業戦略研究科長）
- 2 **報酬委員会委員**
 宇野 紘一
 （公認会計士）
 河本 一郎
 （弁護士、神戸大学名誉教授）
 柳田 幸男
 （弁護士、柳田野村法律事務所代表者）
 原 良也
 （グループ本社代表取締役社長 兼 CEO）